

# 小さくても真珠のように輝き 笑顔はじけるまちを目指して

## プラス思考で断行する行財政改革

国際観光文化都市(全国12都市)でもある鳥羽市は、伊勢湾に面した風光明媚な土地柄で知られる。世界的な真珠養殖発祥地であり、新鮮な魚介が四季を通じてとれる。さらに、戦国時代に九鬼(鳥羽)水軍が本拠地とした答志島のほか、坂手島、菅島、神島など豊かな自然と歴史に彩られた有人離島が4つある。有力な観光資源を持たない都市から見ればうらやましい限りの環境である。

鳥羽市への観光客はリピーターが多いが、それはいろいろな意味で、リゾート地としての満足度が高いことの証明といえるだろう。

しかし、鳥羽市にも、そうしたまれな環境・風光を有するからこそ独自の課題がある。現代の都市に共通する幾つもの課題もある。

「現在の鳥羽市にとって最も大きな課題の一つは、人口減少の歯止めです。しかし人口減少の背景には、地域の産業不振をはじめ、長

年にわたって蓄積され絡み合ってきたさまざまな要因があります。

例えば基幹産業である観光には、市内の全就業人口の7割近くが何らかの形でかわっています。今も年間500万人もの観光客があるのは誇らしいことですが、平成3年の700万人をピークに入込客数はかなり減少しました。そういう意味ではまちづくり全般の見直しが必要です。私はそうした観点から、平成17年春の市長就任以来、厳しい行財政改革を断行する傍ら、少ない予算でも常にプラス思考を持ち、課題を一つずつ解きほぐすように取り組んでいきたいと考えて、これまで市政運営に臨んできました」

語るのは木田久主一鳥羽市長である。

鳥羽市の人口は昭和35年の3万521人をピークに、特に平成14年以降は減り続け、今年2月時点で2万2775人となっている。一部の報道によれば鳥羽市には今後、三重県で最も人口が減る自治体との予測さえあると

の観点から集中改革プランを策定した。44名の職員を減らし、毎年1億5000万円程度の人件費削減を実現したほか、市長、副市長、教育長のボーナスを10%カット(これまでに7回)した。同じく課長職の5%カット(6回)、職員の3%カット(2回)のほか、収入役廃止などの経費削減、広報誌への有料広告導入など新たな収入源確保にも努めた。

中でも大きな効果が今後も見込まれるのは、平成19年度から実施している入湯税だ。入湯税徴収については、観光業者の反対もあったが、既に年間1億9000万円もの税収増を実現し、業者や市民の理解を得ている。

## 高速船の投入と新たな交通体系の確立

財政面での引き締めを厳格に実施する一方、例えば離島部への唯一の定期交通手段である市営定期船には平成19年度、20年度と2年連続でハイテク高速船を建造・投入するなど、思い切った予算の使い方もしている。

高速船の名称は「きらめき」(平成19年就航)と「かがやき」(同20年就航)。バリアフリー法にも準拠したアルミ合金製・双胴型のスマートな船体を持つ両高速船は、もちろん離島観光振興の目玉ともなる。しかし、それ以上に年間を通じた離島定期船航路の運航効率化に意味がある。

離島部は市内でもとりわけ過疎化、高齢化が進みつつあるが、今も人口の約20%が暮らす。市営定期船は島で暮らす人々にとっては



木田久主一  
鳥羽市長

いう。しかし木田市長は、こうした状況下での市政運営を「市長としてむしろやりがいがある」と語る。

「私は今年4月に市民の新たな負託を頂き、2期目の市政運営をスタートさせました。1期目の4年は本市の長年にわたる懸案事項の解決の糸口を導き出すための時期で、私自身、市長としての精力の大半をそこに傾けてきた思いがあります。2期目はその経験を踏まえ、懸案事項のさらなる解決とともに、新しい元気のもとを構築していきたい」

当面の人口減少対策については後に述べるが、それらすべての課題の解決に向けた基盤は言うまでもなく行財政改革にある。1期目の市政で木田市長はまず効率的な行財政運営

貴重な足だ。しかし、離島部の人口減少と数年来の燃料高騰が市営定期船の経営を大きく圧迫する。累積赤字も平成19年度で1億円を超え、民間企業なら値上げか減便をするしかない状況である。そのような状況で値上げをせず、さらに新造船を投入したことについて、木田市長は「より利便性に優れた新たなタイ



大漁旗たなびく勇壮な漁港風景(答志島)



鳥羽湾を疾走する高速船「かがやき」「きらめき」はバリアフリー対応の浮き桟橋で乗降





白い磯着の海女たちが海の幸を奉納する「しろんご祭り」(7月・菅島)

会いの場を創出する事業だ。すなわち昨今「官製婚活」などとも呼ばれ、各地で盛んになってきた「自治体主催お見合い事業」の先駆けと言ってもいいだろう。

だが木田市長は「本市の花嫁対策事業を婚活とは言いたくない」と語る。鳥羽市の花嫁対策事業はマスコミが官製婚活と騒ぐようなイベント的な事業ではなく、基本的に鳥羽市の歴史風土を理解し、このまちで一生暮らしたいという女性しか対象にしない。昨年度までの19年間で86組が成婚するなど、参加者の本気度は高いのだ。



観光ボランティア、清掃ボランティアなど市民はそれぞれの得意分野で市民協働に積極的

や編成と、そのことによる船隻数の減少化、高騰する燃料費や人員削減などの経費節減に努めながら、経営改善を行うための措置」だと語る。

まさに「限られた予算だから何もやらないのではなく、少ない予算だからこそアイデアと知恵を駆使し、投入すべきところには積極的に、前向きに予算を使う必要がある」とする木田市長の方針を具現化した典型的な事業といえるだろう。

市営定期船については、これまでの本土側・佐田浜（鳥羽港）と各離島を放射状につなぐ航路だけでなく、各離島間を横に結ぶ循環便の実証運航も本年度から始まった。循環便には4日間有効の安価な周遊券も利用可能となり、観光振興への好影響が期待される。

市営定期船の運航効率化と活性化は、新たな交通体系などの構築を目指す「鳥羽市地域公共交通総合連携計画」の一環として企図された「鳥羽市コミュニティ交通システム」確立の命運も担っている。

「鳥羽市コミュニティ交通システムの構築は、市内の路線バスと市営定期船を一体的に機能させることに目的があります。さらに鉄道との連携も含め、市民の生活の足としてだけでなく観光振興にも寄与することが期待されます」（木田市長）

鳥羽市地域公共交通連携計画では今後、高速船の投入を皮切りに平成23年度まで、公共交通の経営健全化に向けた運航（運行）の効率

「特に平成12年度に専門のコーディネーターにプロデュースをお願いするようになってからは、事業としての一貫性が高まっただけでなく、大都市圏（大阪中心）での面接もより厳密なものとなり、女性参加者の意識は飛躍的に高まりました」（木田市長）

鳥羽市側の参加者も当初、若い女性と知り合う機会の極端に少ない離島部漁業従事者の未婚男性に限られていたが、平成18年度からは本土側の未婚男性も参加できるようになった。その背景には離島部に暮らす適齢期の若者が激減したことに加え、これまでの実績によって、結婚希望を持つ離島部の漁業従事者には、ほぼ花嫁が決まっているという実情もある。

本年度の同事業の予算額は約400万円。5月の事前協議に始まり、マスコミへの告知をはじめとする各種の準備を経て9月の面接、10月・11月の2回にわたるお見合い事業の実施、12月の最終実行委員会に至るまで約8カ月の長丁場である。鳥羽市における人口減少対策としての、同事業への力の入り方が如実に分かるだろう。

### 拡充が進む子育て支援・教育支援

人口減少対策はもちろん花嫁対策事業だけでは完成しない。各種子育て支援の拡充による若者たちの定着促進への努力も不可欠だ。花嫁対策事業で鳥羽市民となった女性たちにとっても、結婚後の子育て支援は大きな



菅島産サザエを使った「海物さざえ編バーガー」(観光客に人気の鳥羽新名物(とばー)の一つ)

化、効果的な情報発信による認知度向上、鳥羽市の特性に合った分かりやすい料金体系の構築などに向けた各種の事業および実証実験が計画されている。基幹産業である観光振興にも大いにかかわる事業であるだけに、今後の展開が注目される。

### 平成2年から続く「鳥羽出逢い応援事業」

鳥羽市の最大の懸案事項である人口減少対策について、鳥羽市は平成2年以来、ユニークな対策事業を実施してきた。現在の事業名は「海辺のまち鳥羽出逢い応援事業」という。大都市圏などから鳥羽市への嫁入りを希望する女性を招き、市内の独身男性に異性と出

関心事である。そんな子育て支援のユニークな事例として、民間活力を活用し、子育て世帯を応援する「とばっ子カード」事業が挙げられる。18歳以下の子どもを2人以上育てている世帯に発行される「とばっ子カード」の利用で、市内立地の協賛企業の割引サービスを受けられるなどの特典がある。

木田市長は「この事業の拡充には課題も多く残されていますが、今後民間のさらなるご協力を頂き、より魅力ある事業にしていきたい」と語る。

さらに鳥羽市では各種子育て支援予算枠の設置、夜間診療の開始、妊婦一般健康診断の公費負担2回から5回への増加のほか、本年



人口減の有力な歯止め策「鳥羽出逢い応援事業」は出会いの場づくりからスタート



答志小学校(答志島)の隣に完成した屋内運動場(コミュニティアリーナ)

計画の基本理念です。観光振興の基本法であるとともに、これはまさに観光が基幹産業である本市ならではの、市民協働のまちづくりに関する基本法であるともいえるでしょう」(木田市長)

木田市長が年来の懸案事項の一つとする、鳥羽港と背後地の整備を一体的に進める「鳥羽マリンタウン21」事業も、来年度には港湾部の整備を終える。平成23年度中には鳥羽の海を体感できる施設、離島の生活をサポートする施設、市民と観光客が交流できる施設を兼ね備えたマリンターミナルも完成する予定だ。このハード面における事業主体は三重県だが、完成後の施設群をどのように生かすかについては、鳥羽市のセンスが問われることになる。



離島に暮らす人々のアイデアを生かしたエコツアーが大人気(写真は自然水族館)



港湾部の整備が進むマリンタウン21の工事現場

だが観光基本計画の策定経過に見られるように、市民協働による観光立市への歩みは既に始まっている。従来の観光的な意味での中心地区だった臨海部から少し離れた鉄道駅周辺地区の活性化も、公募市民により平成17年に立ち上げられた「とばみなとまちづくり市民協議会」が主体となって進め、臨海部と中心市街地を結ぶ回遊コースの確立が図られようとしている。離島部では島の魅力を島に暮らす人々が発信しようという気運が高まり、複数の市民団体がエコツアーやバリアフリーツアーなどを企画・実施している。

「人口2万3000人足らずの本市には47の町内会があり、それぞれが非常に結束力を誇っています。かつてはその結束力の強さがみんなで何かをやるうとするときの障壁にな

鳥羽市の基幹産業である観光振興については、平成19年度に策定された「鳥羽市観光基本計画」が基盤となる。冒頭に述べたように国際観光文化都市でもある鳥羽市はまさに観光資源の宝庫だ。だが観光に訪れる人々の価値観の多様化とともに、宝庫の活用の方方も、よりアクティブであることが求められる時代となった。

### 市民協働によるまちづくりと観光振興

9月からは中学3年生までの子どもの医療費無料化も開始。特別支援学級介助員の完全配置、就労の困難な障がい児(者)のための就労継続支援事業所「海の子」の開設など、子育て支援においても限られた予算の中で、さまざまな工夫が凝らされている。

離島対策も含めた教育面での事業では、屋内運動場のなかった答志小学校(答志島)の隣に、待望久しい屋内運動場(コミュニティアリーナ)もこの春、完成した。

「本土側における10年ぶりの小学校(鳥羽小学校)建設とともに、教育面では答志小学校隣のコミュニティアリーナも地域の方々大いに喜んでいただけました。『小さくても真珠のように輝く鳥羽市』を実現するには、市の未来を担う子どもたちの育成が何より大切です。さらにその前提として、親御さんたちが安心して子育てできる環境を整備することは、何をおいても行うべき行政の最重要課題の一つだと考えております」(木田市長)

することもありました。しかし、観光基本計画の策定やまちづくりへの参加などを通じて、本市市民は今、鳥羽のまち全体にとって何が一番いいかという視点に立ち、行政とも一体となって次世代に誇れる鳥羽のまちを築こうとの気概に満ちています。私もまた鳥羽のために何ができるかを常に念頭に置きながら、2期目の市政運営に精力的に臨んでいきたいと考えております」(木田市長)

小さくても真珠のような光沢を放つまちの実現を目指し、鳥羽市民および行政は今、風を切って伊勢湾を快適に進む高速船さながらに「きらめき・かがやき」つつ、大いなる「次への第一歩」を踏み出したといえるだろう。

(取材・文 遠藤 隆)



市民協働が進む駅周辺のまちづくり

観光入込客数の急激な落ち込みの中、そのことに気付いた行政や業者、市民の積極的な議論の結果として策定された「鳥羽市観光基本計画」には、単なる観光振興のためのビジョンだけでなく、市民が地域に誇りや愛着を持ち続けられるような地域ビジョンも同時に示されている。

「昭和29年の市制施行以来、本市が観光についての基本計画を策定したのは今回が初めてのことです。行政や観光事業者、市民などのさまざまな主体がそれぞれの役割を担い、連携しながら基幹産業である観光振興を図り、それをまちづくり全般の進路とも多角的にかかわらせていこうとするのが鳥羽市観光基本



先進の機能美に満ちた鳥羽小学校建設は教育関係者注目の事例